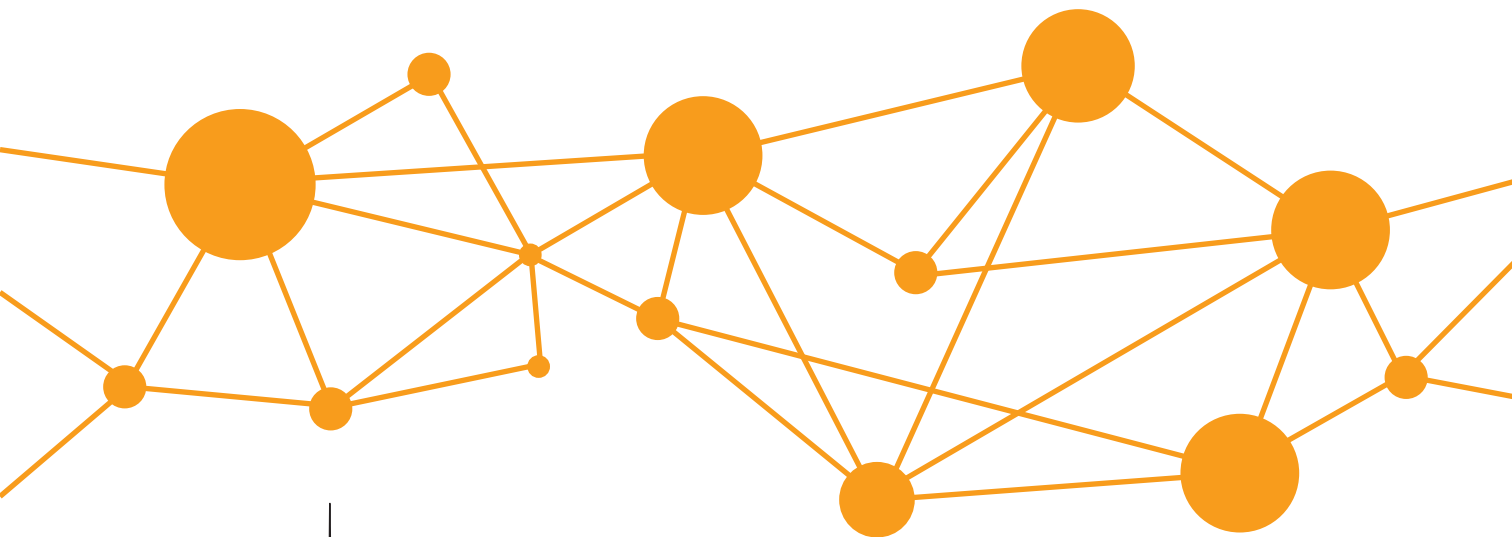


2017年12月期 株主通信 証券コード：3681 東証第一部



テレワークで日本を変える。



CEOメッセージ



2018年以降のV字回復を目指し、
グループ一丸となって
「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーション
プラットフォーム」を実現してまいります。

株式会社バイキューブ
代表取締役社長 CEO

間下 直晃

株主の皆様におかれましては、時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

オフィスに縛りつけられた働き方から解放され、住みたいところに住み、子育てと仕事が両立できる。移動が減ることによって活用できる時間が増え、家族との時間や自分の趣味に使う時間を増やせる。体調が悪いときに病院に行かなくても診療が受けられたり薬がもらえたり、地方にいても高いレベルの医療と教育が受けられ、安心して生活ができる。そんな社会を目指して、当社グループはサービスの開発・展開を行ってきました。

今、新産業革命が私たちの生活を大きく変えようとしています。人工知能、自動運転、IoT、ロボット、仮想通貨などの様々な言葉が飛び交う中、少子高齢化・人口減少が急速に進む課題先進国の日本で、新しい技術を取り入れ、様々な慣習や考え方・規制を変えて、私たちの働き方・生活を変えていくことが待ったなしとなってきました。私たちが目指してきた社会が実現するための環境が整ってきたのです。

2013年の上場後、当社は積極的な事業展開を行い売上規模も3年で3倍ほどに拡大することができました。しかしながら、抱えていた問題への気づきや対応が後手に回ったことから様々な問題が顕著となったため、2017年はグループ全体における構造改革を行いました。海外を中心としたリスクを低減し、2018年以降のV字回復のための固定費削減の施策を各種行いましたが、その過程で大きな損失を計上することにもなりました。

また、変化の速い予測困難な事業環境において的確な経営判断を行い、持続的に成長していくため、経営にも多様な視点を取り入れていくことが重要と考え、2018年3月の定時株主総会後の当社における社外取締役の比率を4割弱にまで高めました。新体制のもと、グループ一丸となって「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指してまいりますので、変わらぬご支援をお願い申し上げます。

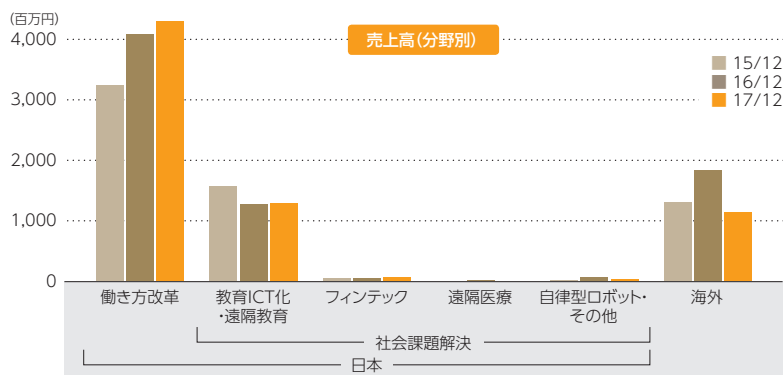
● 経営理念

私たちは常に情報通信技術を高度に活用することにより、
新しい価値の創造を通じて、より豊かな人間社会の実現を目指します。

自動車・航空機・新幹線など交通手段の発達で世界の物理的距離はとて短くなりました。しかし依然として移動という行動を伴い、時間的制約を受けています。当社の推進するビジュアルコミュニケーションサービスは、情報通信技術の応用であり、移動という概念すら払拭し、離れていながらまるでその場に居るかのようなコミュニケーションを可能としました。当社はビジュアルコミュニケーションサービスの提供を通じて、シームレスなコミュニケーション社会の実現に貢献し、人々の生活・ビジネススタイルに変革を与え、より豊かな社会環境の構築を目指します。

● 取り組み分野

当社グループの取り組み分野は、「働き方改革」と、教育ICT化・遠隔教育、フィンテック、遠隔医療、自律型ロボット等の分野での「社会課題解決」という2つに大別されます。当社グループは、これらの課題をコミュニケーションの分野で解決するインフラとなるべく取り組んでいます。



※連結調整前の実績です

● SDGsへの取り組み

2015年に国連総会で採択されたSDGs※は、日本でも政府が積極的に推進しています。企業の力を掘り起こしながら、誰一人取り残さない社会を作ること
に社会課題先進国の日本から取り組むべく、当社グループも事業を通じて積極的に貢献していきます。



※Sustainable Development Goals: 2030年に向けて世界が合意した17の開発目標

2017年12月期の報告及び2018年12月期の見通し

2017年12月期の実績について

2017年12月期は、構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。固定費の削減や不採算事業及び拠点の見直しを最優先に行い損益分岐点を下げ、利益の出る収益構造の構築に向けて取り組んでまいりました。

売上高は、日本において「働き方改革」の追い風を受けた「クラウド型」サービスや、シンガポールでは企業向けeラーニングサービスが堅調に推移したものの、中国の大口顧客向けの新サービスの提供開始が遅れたことにより、前期比で減少しました。費用面では、製造原価の増加や販売費及び一般管理費の増加に歯止めをかけ、前期並みとなりました。一方、構造改革の過程で国内外の保有資産整理を進めたことにより2,509百万円の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は3,035百万円となりました。

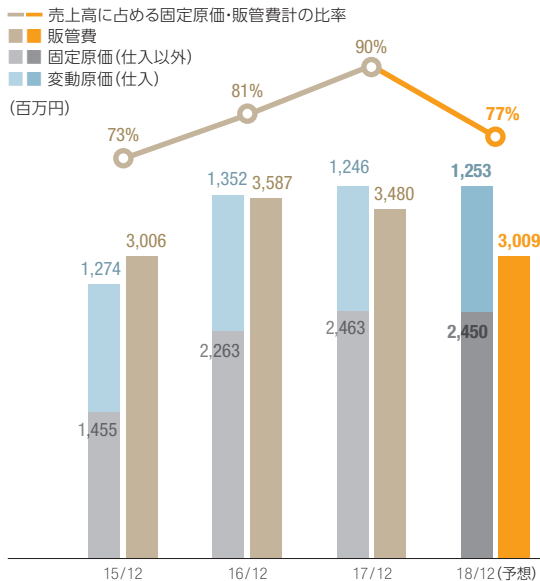
2018年12月期の見通しについて

2018年12月期は、足下の実績をもとに当社の主力サービス「V-CUBE ミーティング」や「V-CUBE セミナー」といった「クラウド型」サービスの成長を見込んでいます。競争の激化するウェブ会議市場で着実にシェアを取ることに加え、会議以外での利用シーンの提案や「テレキューブ」などユニークなソリューションの提案による差別化を図ります。売上高の増加と前期の構造改革の効果により、業績予想の達成を目指します。

＜2020年12月期の数値目標(イメージ)＞
売上高80億円超、
上場来最高の営業利益率(11%以上)を目指す

構造改革まとめ(固定費の削減)

17年12月期は固定費の増加に歯止め。
人件費やのれん償却費などを含む
販管費を中心とした約5億円の削減効果が
18年12月期の黒字化に貢献



15年12月期はWizlearn Technologies Pte. Ltd.とアイスタディ(株)の買収あり

【資産の整理とグループ再編の内容】

- ソフトウェア資産
(V-CUBE ミーティング4及びV-CUBE Gate減損)
- 海外子会社(中国子会社売却損)
- 国内子会社
(パイオニアVC(株)のれん減損、(株)ブイキューブに吸収合併)
- マレーシア子会社売却、シンガポール子会社の再編

働き方改革

2006年、当社はそれまであった複数の事業をビジュアルコミュニケーション一本に絞り、以来10年以上にわたりテレワークを推進してきました。たとえばトップマネジメントが社内会議の一部をウェブ会議に置き換え、社外のキーパーソンに会ったり重要な現場を訪れるなど、限られた時間を有効に使うことを可能にしたり、場所にとらわれず柔軟な働き方をする人が増えることで、様々な事情により移動に制約がある方が働くことへの社会的なハードルを低くすることにもつながると考えています。

事例①テレワーク・ディに参加 2017年7月24日、3年後に迫る東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の交通機関の混雑緩和のシミュレーションとして一斉テレワークが実施され、およそ6万人が参加しました。2012年のロンドン大会では市内の企業の8割が協力し、ロンドンにテレワークを根づかせる契機になったといわれています。

事例②テレキューブ発表 テレワークの普及に伴い、テレワークをする場所の不足が新たな社会課題となっています。2017年8月に当社が発表したテレキューブは、セキュリティの確保された防音ブースです。企業やコワーキングスペース、駅、空港などへの導入を目指します。

社会課題解決

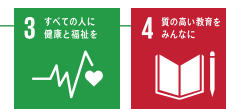
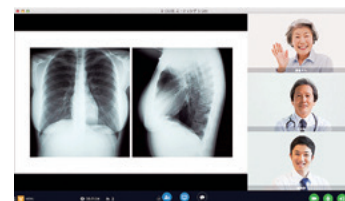
世界に無数にある社会課題の中には、ビジュアルコミュニケーションで解決できるものも多く存在します。当社はその中でも教育と医療を豊かな社会の実現に不可欠なものと捉え、取り組んでいます。

事例①遠隔授業 人口減少と少子化により学校規模縮小が進む地域では、教育の質の維持と向上のため、ウェブ会議を使用した遠隔授業やアクティブラーニングが導入されています。

事例②遠隔診療 病院での待ち時間の短縮や医師の負担軽減など遠隔診療に対するニーズは高く、すでに離島などでは採用いただいています。

海外での取り組み

シンガポールの子会社Wizlearn Technologies Pte. Ltd.は、学習内容や受講履歴、成績管理を実現するプラットフォームを提供し、現地小中学校の60%に導入されています。



バイキューブの“今”

導入企業数

約**5,000**社



サービス展開国

14カ国

グループ会社数

10社



対応言語

8カ国語

従業員数・平均年齢

450名(連結)
37.2歳(単体)

男女比率

7:3(単体)



テレワーク
対象社員数

100%
(単体)

取締役の
社外比率

37.5%



台湾威立方股份有限公司(非連結)



V-cube (Thailand) Co., Ltd.



PT. V-CUBE INDONESIA



(株)バイキューブ(当社)
アイスタディ(株)
(株)バイキューブロボティクス(非連結)



V-cube USA, Inc.

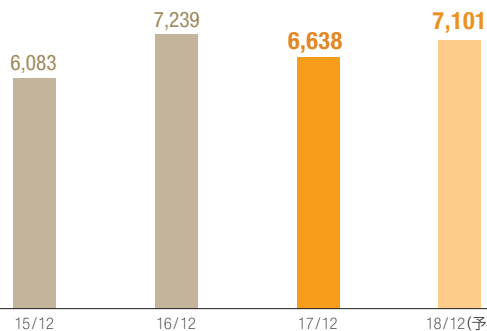


V-cube Global Services Pte. Ltd.
Wizlearn Technologies Pte. Ltd.
Pave Education Pte. Ltd.

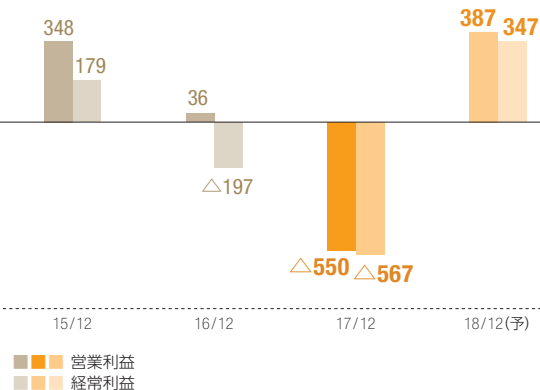
バイキューブグループ (2018年3月28日現在)

決算ハイライト(連結)

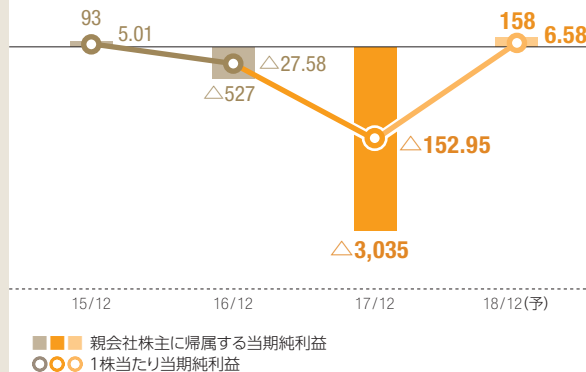
売上高
(百万円)



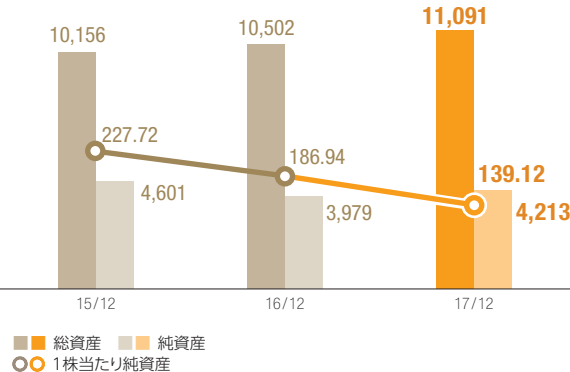
営業利益／経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益
(百万円／円)



総資産／純資産／1株当たり純資産
(百万円／百万円／円)



会社情報・株式情報

■ 会社概要 (2018年3月28日現在)

商号	株式会社バイキューブ (V-cube, Inc.)	
本社所在地	東京都目黒区上目黒2-1-1 中目黒GTタワー20F	
営業所	大阪、名古屋、福岡	
創業	1998年10月	
役員	代表取締役社長 CEO	間下 直晃
	代表取締役副社長 COO	高田 雅也
	取締役 CTO	亀崎 洋介
	取締役 CFO	大川 成儀
	取締役 CRO	水谷 潤
	社外取締役	村上 憲郎
	社外取締役	西村 憲一
	社外取締役	後藤 洋平
	常勤監査役	白子 重也
	社外監査役	福島 規久夫
	社外監査役	小田嶋 清治
	社外監査役	中野 創
資本金	3,437,521 千円 (2017年12月31日現在)	
従業員数	450名(連結) (2017年12月31日現在)	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	

■ 株主メモ (2018年3月28日現在)

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月開催
単元株式数	100株
証券コード	3681
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 郵便物送付先(連絡先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel : 0120-232-711(通話料無料)
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 http://jp.vcube.com/

■ 大株主の状況 (上位10名:敬称略) (2017年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
間下 直晃	4,368,800	18.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,433,700	14.27
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合	2,970,200	12.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,505,200	6.26
トミーコンサルティングインク	680,000	2.83
エムスリー株式会社	363,600	1.51
高田 雅也	300,000	1.25
楽天証券株式会社	277,000	1.15
岩本 良太	265,400	1.10
株式会社ミライト	240,000	1.00

■ 株式の状況 (2017年12月31日現在)

